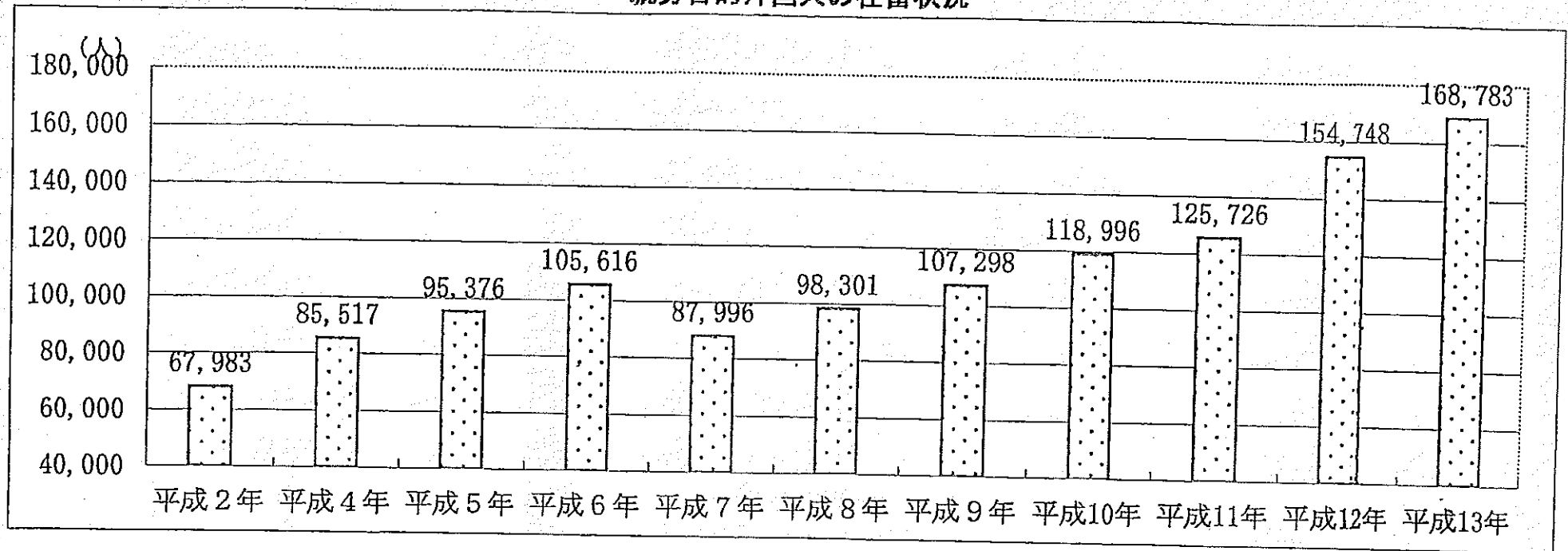


就労目的外国人の在留状況



(資料出所:法務省入国管理局)

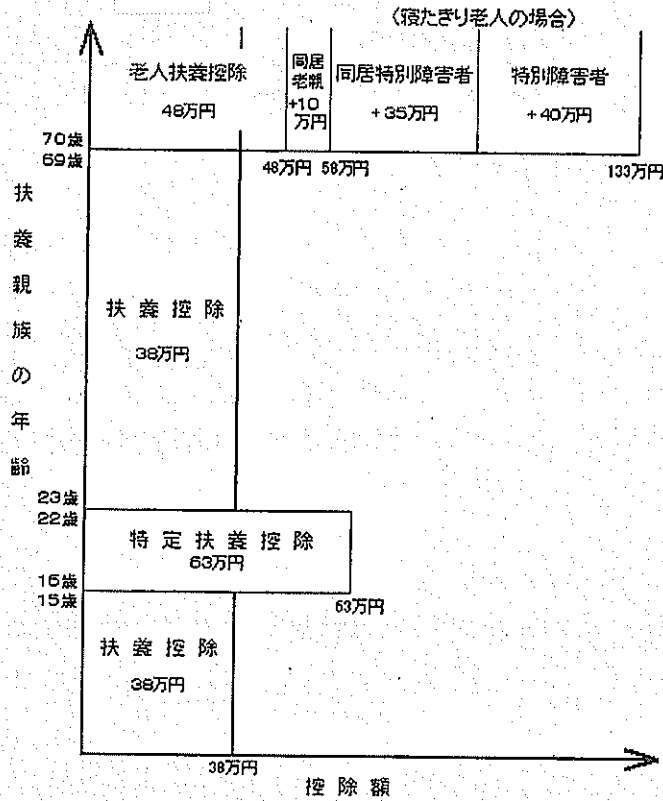
(注1) 在留資格(27種類)のうち就労可能な在留資格は以下の14種類である。

教授、芸術、宗教、報道、投資・経営、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術、人文知識・国際業務、企業内転勤、興行、技能

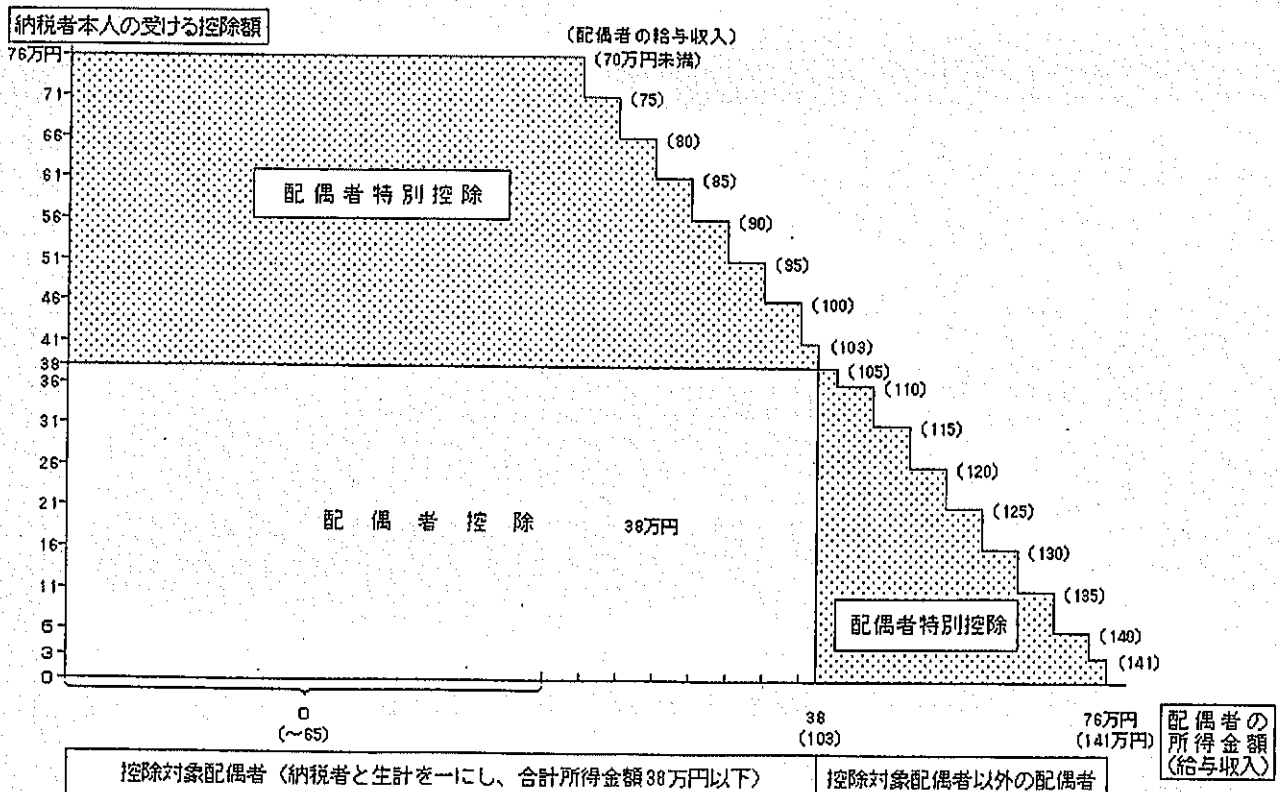
(注2) 各年の数は、各年12月末現在の数。平成3年については、法務省入国管理局発表の資料が存在しない。

社会保障に関する所得税の措置

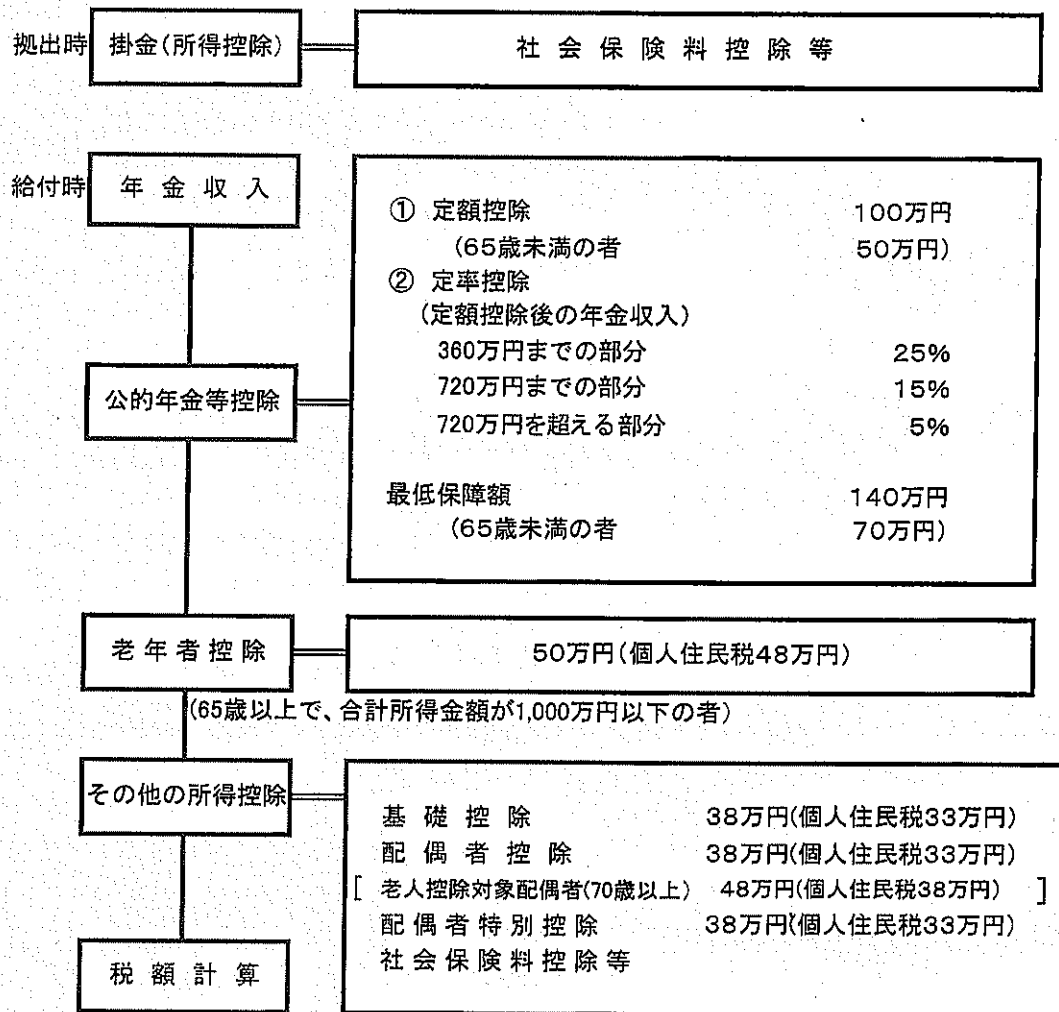
1. 扶養控除



2. 配偶者控除・配偶者特別控除



3. 公的年金等に係る課税



4. 非課税所得

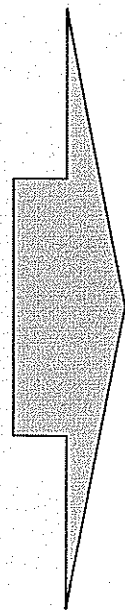
- 生活保護給付等の社会保障給付については、公租公課が禁止されている。

社会保障給付費の構造(平成11年度)

収入 96.9兆円
(社会保障財源)

支出 96.9兆円

保険料	54.5兆円 [56.3%]
被保険者拠出	26.1兆円
事業主拠出	28.4兆円
公費	24.7兆円 [25.4%]
国	19.5兆円
地方	5.2兆円
資産収入・その他	17.7兆円 [18.3%]



(部門別)	(対象者別)
年金 39.9兆円 (53.2%)	高齢者関係給付費 50.4兆円 (67.1%)
医療 26.4兆円 (35.2%)	年金保険 37.8兆円 老人保健給付分 10.9兆円 老人福祉等 1.6兆円
福祉その他 8.7兆円 (11.6%)	高齢者関係給付費以外の給付費 24.7兆円 (32.9%)
管理費等 4.4兆円	うち老人保健以外の医療 15.5兆円 うち児童・家族関係 2.5兆円
収支差 17.6兆円	管理費等 4.4兆円
	収支差 17.6兆円

社会保障給付費
75兆417億円

資料：国立社会保障・人口問題研究所「社会保障給付費」(平成11年度)

- 注：1. [] は社会保障収入(社会保障財源)に対する割合。() は社会保障給付費に対する割合。
 2. 「資産収入・その他」は、利子収入、配当金、手数料、繰入金等である。「管理費等」は、事務費、人件費、支払基金運営費等である。
 3. 「高齢者関係給付費」は、年金保険給付費、老人保健(医療分)給付費、老人福祉サービス費等の合計である。
 4. 「児童・家族関係」は、医療保険の出産育児一時金、雇用保険の育児休業給付、保育所運営費、児童手当、児童扶養手当等である。